

暮らす

「将来にわたって暮らしを支える社会」を実現します！

今、日本では世界に類を見ない速さで少子高齢化が進行しています。現在、国民の4人に1人は65歳以上の高齢者となっており、さらなる少子化傾向と相まって、わたしたちの現在・将来の安心を保証する年金や医療、介護といった社会保障制度の基盤が大きく揺らいでいます。また、単身世帯やひとり親世帯の増加など、これまで支え合い、助け合ってきた家族のカタチも大きく変わりつつあります。わたしたちが生涯にわたって安心して暮らしていくため、そして若者や子ども・孫たちの世代に負担ばかりを残さないために、社会保障のあり方をみんなで考え、不安のない持続可能な社会保障制度の仕組みづくりに取り組みます。

また、高齢者や障がい者、介護や育児などのさまざまな事情を抱える人をはじめとして、生活者一人ひとりの「暮らし」を社会や地域全体で見守り、支え合う仕組みづくりに取り組みます。

◎公助と共助を組み合わせ、「暮らし」を社会や地域全体で支える「支え合い・助け合いの社会」をつくりま

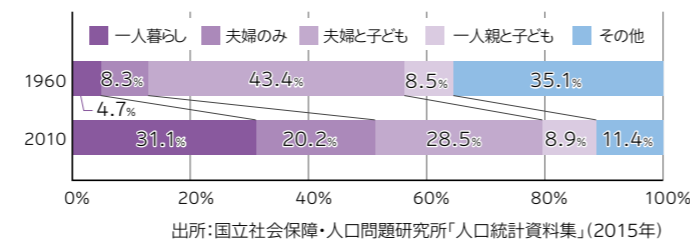
「暮らし」の基盤である家族のカタチが多様化しています。「標準世帯」といわれる夫婦子ども世帯や、三世帯同居世帯が減る一方で、単身世帯や夫婦のみ世帯、ひとり親世帯が急増し、家族の支え合い機能も大きく変化してきています。こうした家族のあり方の変化と社会の仕組みとの狭間で、孤立死（孤独死）、引きこもり、虐待、老老介護（高齢者が高齢者の介護をせざるをえない状況）、認知介護（認知症の人が認知症の家族を介護せざるをえない状況）などの社会のほころびが顕在化してきており、「自助」としての家族内での支え合いだけに頼ることは難しくなっています。

こうした課題に対応するために、国や地方自治体の公的支援である「公助」と、人と人がつながり合ってお互いに支え合う「共助」を組み合わせて、高齢者や障がい者、育児・介護などさまざまな事情を抱える人をはじめ、生活者一人ひとりの「暮らし」を社会・地域全体で支える社会づくりを進める必要があります。

- 「地域包括ケアシステム」や地域における世代を超えたつながりを持てる支え合い・助け合いの仕組みなどの構築をすすめるとともに、それらが実効あるものとなるよう自治体などへの支援を強化します。
- 現役世代から一人でも多くの人が地域活動に参画できるよう、働き方改革や制度整備を進めます。

※地域包括ケアシステムとは、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域の包括的な支援・サービス提供体制を意味します。

■家族の変化



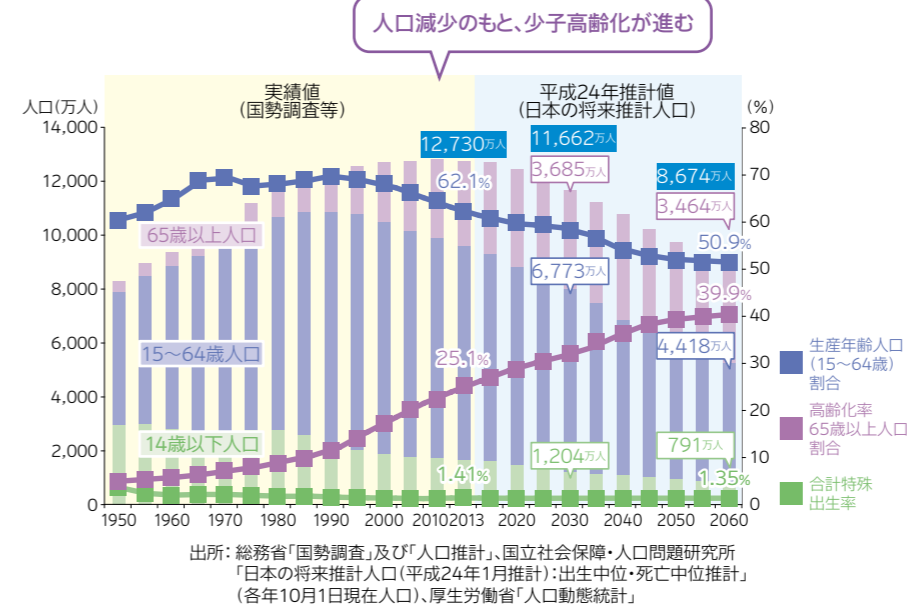
■「地域包括ケアシステム」のイメージ



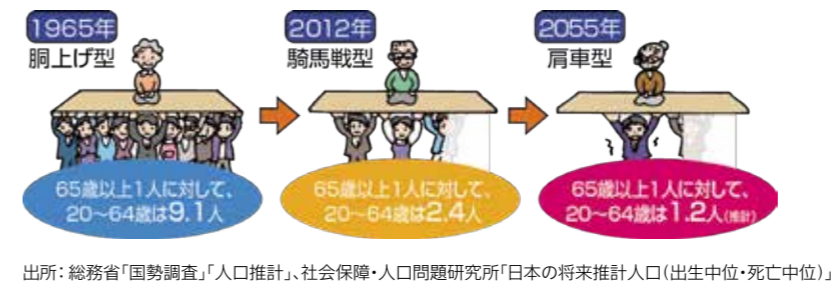
- 公平で納得性のある持続可能な「社会保障制度」を確立します。
- 働きながら介護をするための法整備や経済的支援の充実に取り組みます。



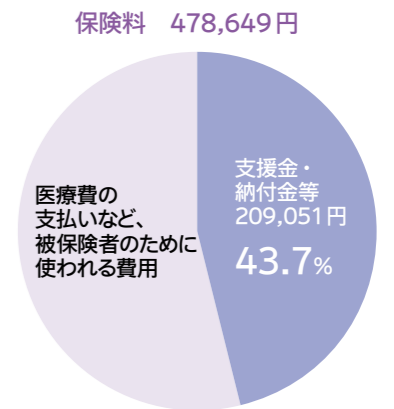
■日本の人口の推移



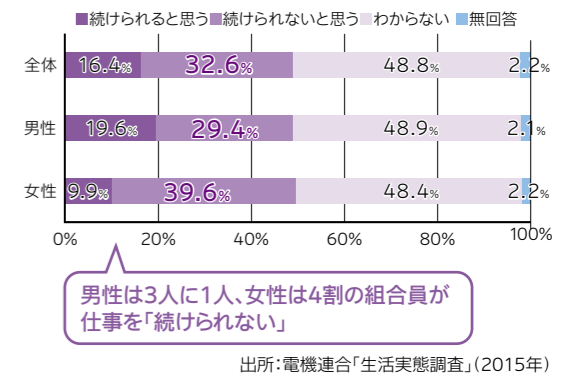
■世代間の支え合いは「肩車型へ」



■健康保険料の半分近くは高齢者医療の支援へ(被保険者1人当たり額)



■要介護状態の家族がいる場合に仕事を続けられるか



◎電機産業の技術を活かして、医療・介護の仕組みの改善や、安全・安心な地域づくりに貢献します

社会のIT化が進み、通信コストの低下、通信機器や電子部品の小型化・高性能化、そしてさまざまなデータを集積・分析する能力の高度化が進んでいます。

これに電機産業が持つすり合わせ技術、機器の制御技術、そして情報分析技術を組み合わせることで、一昔前では技術的・コスト的にできなかった製品やサービスを、次々と作るできるようになっています。

こうした電機産業の技術を、わたしたちの暮らしの中で活かし、安全・安心な地域づくりを進めます。

- よりよい医療を提供していくために、医療機器の開発や医療現場におけるICT活用環境整備を支援します。また、データヘルス計画を進め、健康寿命の延伸を図ります。
- 介護現場における介護者の介護作業負担軽減、被介護者の生活自立支援など電機産業の技術を役立てていきます。
- 安全・安心のまちづくりに向け、災害予測や、災害情報の提供など、迅速に対応できるよう自治体への支援を強化します。



■電機産業が持つ技術のイメージ

